

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 24 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務(実施設計) ・造成工事(一部) ・プール解体工事 ・各工事監理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎建設工事(第1期) ・プール建設工事 ・外構整備工事(一部) ・各工事監理業務 	
	計画額	事業費	110,000千円	1,273,200千円
		国庫支出金		171,600千円
		県支出金		8,100千円
		地方債		657,700千円
		その他		37,900千円
	一般財源	110,000千円	397,900千円	
	予算額	事業費	81,135千円	1,318,784千円
		国庫支出金		219,868千円
		県支出金		10,453千円
地方債		60,000千円	679,300千円	
その他			37,915千円	
一般財源	21,135千円	371,248千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		1,383,200千円	期間外事業費(H29以降)② 1,202,600千円	
		総事業費 (①+②) 2,585,800千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	実施設計 進捗率	計画値	100	
	補足		単位	%	
②	名称	第1期建設工事 進捗率	計画値	100	
	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	単位	%	
③	名称	第2期建設工事 進捗率	計画値		74
	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	単位		%
④	名称	改修事業 全体進捗率	計画値	8	55
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%	%

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
	概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。

		27年度		28年度	
①	名称	実施設計 進捗率	計画値	100	
	補足		実績値	100	
			単位	%	
②	名称	第1期建設工事 進捗率	計画値		100
	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	実績値		85.5
			単位	%	
③	名称	第2期建設工事 進捗率	計画値		
	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	実績値		
			単位	%	
④	名称	改修事業 全体進捗率	計画値	8	55
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値	8	39.7
			単位	%	%

年度計画				年度実績					
<ul style="list-style-type: none"> 校舎建設工事(第1期) プール建設工事 外構整備工事(一部) 各工事監理業務 				<ul style="list-style-type: none"> 校舎建設工事(第1期) プール建設工事 各工事監理業務 					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	10,985	平均給与額×③
		事業費	1,273,200	1,318,784	424,948	一般職員人件費 ②	10,985		
		国庫支出金	171,600	219,868	16,642	所要人員 ③	1.50		
		県支出金	8,100	10,453	4,160	臨時職員人件費 ④	0		
		地方債	657,700	679,300		受益者負担額 ⑤			
		その他	37,900	37,915		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源	397,900	371,248	404,146				
		再掲	翌年度への繰越額		893,836				
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	10,985			
	総コスト		⑥	435,933					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	実施設計図書に基づき、建築・電気・機械の各工事を発注し、改築工事1期工事を進めた。工事に際しては、工事関係者及び学校関係者との打ち合わせ会議を毎週、定期的に開催し、工事の工程管理と、学校行事などとの連絡調整を行った。これにより、円滑な学校運営と適切な工事進捗を図った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	工事を進める中で、天候不順などにより当初計画していた工程に遅れが生じたことにより、1期工事の完成期限を約1カ月延長した。これによる2期工事への影響はないが、学校運営に支障をきたすことのないよう、学校や工事関係者間で十分な調整を行った。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	今後も学校及び工事関係者間で密接な連携を図り、事業全体に影響が出ないよう工事の進捗管理を行う。		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部/教育委員会事務局
	27012	生活困窮者自立支援事業	室名	地域福祉室/学校教育室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計
	基本施策	06:社会保障の充実	務	款
	施策の方向	03:低所得者への支援	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法第4条、第5条、第6条第1項第3号及び第4号	

② 目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対する自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。これに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業、学習支援事業に取り組み、これまでの制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立の促進を図る。
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ①自立相談支援:個々の状況に応じた支援プランを作成し、伴走的な支援を継続して行う。 ②住居確保給付金:離職等により所得が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を給付する。 ③家計相談:公的制度の利用支援や家計に関する継続的な指導を実施し、必要に応じ貸付の斡旋を行う。 ④学習支援:家庭の実情に応じた柔軟な事業運営により、希望する児童生徒に対し学習支援や保護者相談を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	《必須事業》	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内)、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置	
		②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで	②住居確保給付金(国庫負担3/4):単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額)、原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで	
	《任意事業》	③家計相談支援事業(国庫補助1/2):家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置	③家計相談支援事業(国庫補助1/2):家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置。	
	④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。	④学習支援事業(国庫補助1/2):学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。		
	計画額	事業費	20,000千円	20,000千円
		国庫支出金	12,650千円	12,650千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	7,350千円	7,350千円
事業費		17,319千円	17,396千円	
国庫支出金		11,140千円	12,277千円	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,179千円	5,119千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		40,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 相談窓口を利用した件数	計画値	180	180
		年間の延べ件数	単位	件	件
	② 補足	名称 家計相談の支援件数	計画値	30	30
		年間の延べ件数	単位	件	件
③ 補足	名称 学習支援事業の実施回数	計画値	100	120	
	グループ単位での学習支援活動における年間延べ実施回数	単位	回	回	
④ 補足	名称 学習支援事業に参加した世帯件数	計画値	40	40	
	年間の延べ参加世帯数	単位	件	件	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部/教育委員会事務局
	27012	生活困窮者自立支援事業	室名	地域福祉室/学校教育室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	務 款	03:民生費/10:教育費
施策体系	施策の方向	03:低所得者への支援	科 項	0
	戦略プロジェクト	-	目 目	0

② 目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対する自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。これに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業、学習支援事業に取り組み、これまでの制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立の促進を図る。
概要	①自立相談支援:個々の状況に応じた支援プランを作成し、伴走的な支援を継続して行う。 ②住居確保給付金:離職等により所得が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を給付する。 ③家計相談:公的制度の利用支援や家計に関する継続的な指導を実施し、必要に応じ貸付の斡旋を行う。 ④学習支援:家庭の実情に応じた柔軟な事業運営により、希望する児童生徒に対し学習支援や保護者相談を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	相談窓口を利用した件数	計画値 180
	補足	年間の延べ件数	実績値 373
			単位 件
②	名称	家計相談の支援件数	計画値 30
	補足	年間の延べ件数	実績値 62
			単位 件
③	名称	学習支援事業の実施回数	計画値 100
	補足	グループ単位での学習支援活動における年間延べ実施回数	実績値 63
			単位 回
④	名称	学習支援事業に参加した世帯件数	計画値 40
	補足	年間の延べ参加世帯数	実績値 22
			単位 件

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	《必須事業》				《必須事業》			
	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内)、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置				①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口を亀山市社会福祉協議会に設置し、主任相談支援員、相談支援員(兼)就労支援員の3職種2名(正規1名、嘱託1名)を配置。			
	②住居確保給付金(国庫負担3/4):単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額)、原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで				②住居確保給付金(国庫負担3/4) 複数世帯1世帯に対して、3カ月分を支給した。			
	《任意事業》				《任意事業》			
	③家計相談支援事業(国庫補助1/2):家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置。				③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託1名)を配置。			
	④学習支援事業(国庫補助1/2):学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。				④学習支援事業(国庫補助1/2)学校教育室が支援スタッフ(教員免許所有者、大学生、社会人等)を募り、市内3中学校を対象に実施			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
		国庫支出金	12,650	12,277	12,278	一般職員人件費 ②	3,662	
		県支出金		0		所要人員 ③	0.50	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	7,350	5,119	4,358	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	3,662				
	総コスト		⑥	20,298				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	本市の新規相談件数は104件/年であった。前年度の144件/年より少ない相談件数であったものの、毎月開催される支援調整会議で個々の支援プランを協議、決定し、個々の世帯に対してきめ細かい支援がなされた。学習支援については、毎週土曜日に開催し、生活困窮世帯等の生徒の基礎学力向上と学習機会の保障につながった。さらに、受験前には回数を増やすなど、参加者のニーズに合わせて開催した。先生方的一对一で質問できる環境であるため分からないことを積極的に質問し、前向きに学習に取り組む姿勢が培われている。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	新規相談件数は、国が示す目標値をやや下回っているものの、相談者は経済的理由だけでなく、様々な要因が絡み合い困窮している状態であり、個々の抱えている問題を的確に把握し、課題解決に向け関係機関と連携し、継続した支援が必要である。学習支援事業については、保護者への啓発を図り、参加者数をさらに増やしていく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	自立相談支援機関と連携し、引続き制度の周知を行い、生活困窮の状態が深刻になる前に自立した生活ができるように包括的、伴走的な支援を行う。学習支援事業については、小学校6年生時の就学援助申請家庭に向けて学習教室の案内を送付したり、中学校と協力し、保護者懇談会等を通じて対象家庭の保護者への広報・啓発を行う。また、参加者のニーズに合わせて土曜日以外の開催や長期休業中の開催等を検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷、学校教育室長 西口
--------------	---------	------------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育ビジョン	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要		小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	
		事業費	31,400千円	31,400千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	31,400千円	31,400千円
		事業費	31,317千円	31,359千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源		31,317千円	31,359千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		62,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	市単独の講師の配置人数		
	補足	小・中学校への講師配置人数	活動	計画値
②	名称	過密学級解消率	小学校 100	小学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	中学校 100	中学校 100
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	成果	計画値
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	70	75
④	名称		成果	計画値
	補足		80	80
			単位	単位
			%	%
			%	%

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)、「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		27年度			28年度		
①	名称	市単独の講師の配置人数	計画値	10	10	10	10
	補足	小・中学校への講師配置人数	実績値	10	10	10	10
②	名称	過密学級解消率	計画値	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	小学校 95.6 中学校 90.2	小学校 93.9 中学校 92.7	小学校 93.9 中学校 92.7	小学校 93.9 中学校 92.7
	単位			%	%	%	%
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	70	75	75	75
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71	71	71	71
	単位			%	%	%	%
④	名称		計画値				
	補足		実績値				
			単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師				小・中学校への講師配置 ・学級担任や少人数指導が可能な常勤講師(小学校4人、中学校4人) ・少人数指導が可能な非常勤講師(中学校2人)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	732		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.10		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	31,400	31,359	30,091	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額	0	0				
		前年度からの繰越額	0	0				
		総人件費	①	732				
		総コスト	⑥	30,823				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	・市単独の「少人数教育推進教員」を、常勤講師8人、非常勤講師2人を配置し、少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・35人以上の過密学級を小学校においては93.9%、中学校においては92.7%解消することができた。	A	
		順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	・過密学級の完全解消には至っていない。 ・習熟の度合いに応じた指導実施率が伸びていない。		
	【改善の方向性】		
	・少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法も工夫・改善・充実を図る。 ・少人数グループによる効果的な指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要		自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス	
		事業費	23,600千円	26,700千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	760千円	1,150千円
		一般財源	22,840千円	25,550千円
		事業費	22,500千円	25,163千円
	期間内総事業費(H27・H28)①	国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		765千円		
一般財源		21,735千円	25,163千円	
期間外事業費(H29以降)②	-	-	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	ALT配置人数		
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	5	5
②	名称	学校での英語活動評価		
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	80	80
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要	自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	ALT配置人数	計画値 5
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	実績値 5 単位 人
②	名称	学校での英語活動評価	計画値 80
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値 95 単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス				○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託業務契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 26,700	予算額 25,163	決算額 24,554	人件費	総人件費 ① 1,318
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ② 1,318	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③ 0.18	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④ 0	
		その他	760	0		⑤ 0	
		一般財源	25,940	25,163	24,554	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0		
		前年度からの繰越額		0	0		
		総人件費		①	1,318		
		総コスト		⑥	25,872		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。また、ALT同士が互いに授業を参観し、授業検討会を開いたり、委託業者が主催する研修会にALT全員が参加したりするなど指導技術を高める機会を設けた。さらに、ALTが公民館講座等へ参画することにより、地域住民との国際交流の充実に努めた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度より実施される新学習指導要領に対応するため、授業時間数増による人的配置、指導計画及び指導方法などを検討していく必要がある。 JETプログラムによる派遣講師については、来日直後から慣れない日本での生活全般のサポートが必要である。 	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 外国語活動や外国語科等の担当教員を中心とし、ALTと連携した授業づくりを行っていく。 日本での講師経験、社会人経験が豊富な人材の確保に向けてJETプログラムに働きかける。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項目	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要		亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回		デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回
	事業費	47,200千円	47,200千円
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	47,200千円	47,200千円
	事業費	43,889千円	44,084千円
	国庫支出金	0千円	
	県支出金	0千円	
地方債	0千円		
その他	0千円		
一般財源	43,889千円	44,084千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		94,400千円	期間外事業費(H29以降)② -
			総事業費 (①+②) -

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	デリバリー給食の実施回数	活動	計画値	185	185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数		単位	回	回
②	名称	デリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合		単位	%	%
③	名称			計画値		
	補足			単位		
④	名称			計画値		
	補足			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科 項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目 目	01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要	亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。	

		27年度	28年度
①	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値 183
			単位 回
②	名称	デリバリー給食満足度	計画値 70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	実績値 75
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回				デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 177回 年間平均喫食率 平均35.56%(昨年度:平均36.56%) →学校別年平均 亀中:34.59% 中部中:36.67%					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 47,200	予算額 44,084	決算額 43,251	総人件費 ①	4,394	平均給与額×③	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	4,394		
		県支出金		0		所要人員 ③	0.60		
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	⑤ / ⑥	
		一般財源	47,200	44,084	43,251	受益者負担率	0.0%		
		再掲	翌年度への繰越額		0				
			前年度からの繰越額		0	0			
			総人件費		①	4,394			
			総コスト		⑥	47,645			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> デリバリー通信を作成し、デリバリー給食に関するお知らせやお弁当作りに関する情報発信を行い、家庭における食育推進の啓発に努めることができた。(参考:学期に1回、年3回発行) 各国のメニューを取り入れた「サミット給食」を実施し、生徒の食に関する関心を高める取組を図ることができた。(参考:「サミット給食」実施日における生徒の喫食率[平均] 38.1%) 	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> デリバリー給食の喫食率が下がつつある。 学校給食検討委員会からの答申を受けて、教育委員会において、中学校における完全給食の実施が望ましいという方針が決定された。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の嗜好や喫食状況について調査を行い、更なるメニュー等の改善を図る。また、これまで続けてきた食育に関する通信の発行や行事食等のメニューについては継続を図り、生徒の食に関する関心を高める取組を進めていく。 中学校における完全給食実施に向けて多面的な検討に着手する。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:幼稚園費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要		専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	介助員の配置(14人)		介助員の配置(14人)	
	計画額	事業費	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	14,000千円	14,000千円
	予算額	事業費	12,763千円	8,090千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	12,763千円	8,090千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		28,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	14	14	14
	補足		単位	人	人	人
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98	98	98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
③	名称		計画値			
	補足		単位			
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
施 策 体 系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科 項	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:幼稚園費

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

		27年度	28年度
①	名称 介助員配置人数	計画値 14	14
	補足	実績値	10
		単位	人
②	名称 園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値 98	98
	補足 園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	91
		単位	%
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
介助員の配置(14人)				介助員の配置 ・市内4園に10人配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,000	予算額 8,090	決算額 7,792	総人件費 ①	220	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	220	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.03	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	14,000	8,090	7,792	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再 翌年度への繰越額		0				
		掲 前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費			①	220		
		総コスト			⑥	8,012		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介助員を配置することで、発達につまづきのある子どもたちを早期に支援することができ、基本的なマナーやルールを身に付けさせるための支援ができた。保護者からも、子ども自身がひとりで出来ることが増えたなど高い評価を得ている。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	初めて集団生活をする中で、パニックを起こしたり、気持ちの切り替えが出来なかったりといった子どもの特性が分かることがあり、多様な対応が必要である。	
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場に対応できるよう、教員と介助員が密に情報交換を行い、園全体で支援する体制を整える。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員(7人)	学習生活相談員(8人)	
		特別支援学級介助員の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)	
	予算額	事業費	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,100千円	52,100千円
	予算額	事業費	50,613千円	47,060千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		50,613千円	47,060千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		104,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30	30
	補足		単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8	8
	補足		単位	人	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度		28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30
	補足		実績値	30	24
			単位	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8
	補足		実績値	7	7
			単位	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	91	96
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
学習生活相談員(8人)				学習生活相談員				
特別支援学級介助員の配置(30名)				・市内5小学校に7人配置				
				特別支援学級介助員				
				・市内7小学校に24人配置				
				通常学級支援員				
				・市内2小学校に2人配置				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	平均給与額×③
		事業費	52,100	47,060	46,358	一般職員人件費 ②	366	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.05	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	52,100	47,060	46,358			
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	366		
	総コスト		⑥	46,724				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介助員を配置し個に合った支援を行うことにより、児童の学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。また、通常学級へ配置する学習生活相談員の業務内容を見直し、生活の支援が必要な児童に新たに支援員として配置することができ、幅広い支援に努めた。保護者アンケートからも、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見を多く得ている。	総合判定	A
			順調に進んだ	
	【反省点・課題】	年々支援の必要な児童が増加していることから、支援方法を精査することで、今後もより現状に合った支援を行う必要がある。		
【改善の方向性】	今後も生活支援を要する児童に支援員を、学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	事業費	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	22,600千円	25,000千円
		事業費	20,483千円	19,389千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他	一般財源	20,483千円	19,389千円	
	期間内総事業費(H27・H28)①	47,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13	14
	補足		単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5	5
	補足		単位	人	人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93	93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進		科 項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度	28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値 9	実績値 13
	補足		実績値 8	7
			単位 人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値 5	実績値 5
	補足		実績値 5	5
			単位 人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値 92	実績値 93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 89	78
			単位 %	%
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績						
学習生活相談員の配置(5名)				学習生活相談員						
特別支援学級介助員の配置(13名)				・市内中学校3校に5名配置						
				特別支援学級介助員						
				・市内中学校3校に7名配置						
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	293	平均給与額×③		
		事業費	25,000	19,389		18,895	一般職員人件費 ②		293	
		国庫支出金		0		0	所要人員 ③		0.04	
		県支出金		0		0	臨時職員人件費 ④		0	
		地方債		0		0	受益者負担額 ⑤		0	
		その他		0		0	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	25,000	19,389		18,895				
		再	翌年度への繰越額			0				
		掲	前年度からの繰越額			0				
			総人件費			①	293			
	総コスト		⑥	19,188						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介助員を配置することで個に合った支援ができ、生徒の心の安定を図り、教室移動などを介助することで快適な学校生活を送る環境を作ることができた。また、特別支援教育において、幼児期から早期支援することで、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	中学校においては、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さもあることから、支援体制全体について整理する必要がある。
	【改善の方向性】	小学校までの支援の状況を中学校において教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。また、学習生活相談員については、不登校や別室対応の生徒の学習支援とし、配置人数を見直す。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 27 ~ H 29 年度		主な根拠法令要綱等	亀山市学校教育ビジョン 亀山市学力向上推進計画

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要		学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業の計画		<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(福井、広島)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 	
	計画額	事業費	6,500千円	6,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	5,991千円	5,976千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		12,800千円	6,300千円	
期間外事業費(H29以降)②			6,300千円	
総事業費(①+②)			19,100千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	全国学力学習状況調査の結果		
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	成果 計画値 95	97 101
②	名称	授業目的の理解度		
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	成果 計画値 94	96 100
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数		
	補足		活動 計画値 14	14 14
④	名称			
	補足		計画値	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
②基本体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目

②目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要	学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値 95
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	実績値 93
			単位 %
②	名称	授業目的の理解度	計画値 94
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	実績値 85
			単位 %
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	計画値 14
	補足		実績値 14
			単位 校
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4～6年生 国語、算数 中学校1～3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施				○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4～6年 国語 算数 中学校1～3年 国語 数学 理科 社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(岐阜)の実施				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 6,300	予算額 5,976	決算額 5,760	総人件費 ①	146	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	146	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.02	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	6,300	5,976	5,760	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
再掲	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	146				
	総コスト		⑥	5,906				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> レディネステストの分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善につなげることができた。 問題データベースを利用し、特に知識活用型の問題を実施することで、子どもの考えを記述する力が向上した。 運動部活動の指導者を書く中学校に派遣することで、専門的な立場から指導・助言を受け、教職員の指導力が向上するとともに、子どもの運動能力が向上した。 	総合判定
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの思考力・判断力・活用力の向上にさらに努めていく。 授業の中で子どもたちの学び合いを大切にしている取組が実践されてきているが、子どもたち自身が主体的に学び、思考・判断・活用力を身につけることのできる授業づくりについてさらに研修をすすめていく必要がある。 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 亀山市学力向上推進計画〔改訂版〕に基づいて、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざし、「書く力」を軸にした学力向上の取組をすすめていく。 教職員を対象として、学力向上のための研修会を開催したり教材の提供をするなどの支援を継続する。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン			

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31 		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	32,600千円	71,100千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	32,600千円	71,100千円	
		事業費	32,597千円	43,289千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	32,597千円	43,289千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		103,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合					
		補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3.4年生)	成果	計画値	95	98	100
				単位	%	%	%	
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合					
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	成果	計画値	80	85	90
				単位	%	%	%	
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
施策体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科 項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	02:教育振興費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。	

		27年度		28年度	
①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合	計画値	95	98
	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)	実績値	91	94
			単位	%	%
②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	80	85
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値	88	89
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウイルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)				○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウイルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③
		事業費	71,100	43,289	42,100	一般職員人件費 ②	732		
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.10		
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0		⑤			
		その他		0		受益者負担額			
		一般財源	71,100	43,289	42,100	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	732					
	総コスト		⑥	42,832					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、児童の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバーと合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができた。	総合判定
	【反省点・課題】	全ての小学校において教育用パソコンのリース期間が終了した。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSによるサポート体制が切れ、脆弱性が高まる。今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。 ・平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。 ・導入機器を活用するための研修会を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)			

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	15,500千円	37,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,500千円	37,900千円	
		事業費	15,496千円	24,372千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	15,496千円	24,372千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		53,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	90	93	95
		補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成果	単位	%	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	80	85	90
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成果	単位	%	%	%
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項	10:教育費
基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	目	目	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト			02:教育振興費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要		平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えらるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。

		27年度	28年度
①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値 90
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値 95
			単位 %
②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	計画値 80
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値 93
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)				○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)			
事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	平均給与額×③	
国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	732		
県支出金		0		所要人員 ③	0.10		
地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
その他		0		受益者負担額 ⑤			
一般財源	37,900	24,372	23,221	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	732			
	総コスト		⑥	23,953			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、生徒の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバーと合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 関中学校の教育用パソコンについては、すでにリース期間が終了し、加えて亀山中学校、中部中学校についても平成29年8月にリース期間が終了する。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるので、今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。 	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。 平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。 導入機器を活用するための研修会を行う。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	21015	事業名	学校図書館支援事業	部名	教育委員会事務局
	実施基本	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
	体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
	系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項	08:教育研究費
		戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト			
	事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、亀山市学校教育ビジョン、亀山市子どもの読書活動推進計画		

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
概要	<p>市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,300千円	10,300千円	
	予算額	事業費	10,300千円	10,312千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	10,300千円	10,312千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		20,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	活動	計画値	12	13	14
		補足		単位	校	校	校	
	②	名称	児童生徒の読書数	成果	計画値	6	7	8
		補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	単位	冊	冊	冊	
③	名称		計画値					
	補足		単位					
④	名称		計画値					
	補足		単位					

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	科	項
			目	目
				01:教育研究費

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 児童の家庭での読書習慣の定着を図る。 		
	概要	市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。		

		27年度	28年度	
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	計画値 12	実績値 13
	補足		実績値 8	8
			単位 校	校
②	名称	児童生徒の読書数	計画値 6	実績値 7
	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	実績値 6	9
			単位 冊	冊
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置(小学校8校中学校3校) 中:亀山・中部・関(各校3日) 小:川崎・井田川(各週2日) 亀山西・亀山東・神辺・野登(各週1日) ○学校図書館推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 10,300	予算額 10,312	決算額 10,176	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	732	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.10	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			⑤		
		一般財源	10,300	10,312	10,176		受益者負担額		
							受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	732					
	総コスト		⑥	10,908					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムが本格稼働し、その運用が定着してきていることから、各種統計が円滑に行えるようになった。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館担当教員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップがすすんだ。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の家庭への定着がすすんだ。幼稚園には、リレーバッグの新規給付、小学校にも希望数を給付した。 	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校間と市立図書館とのネットワークを有効活用し、授業での図書館活用を増やしていく。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を更にすすめ、家族ぐるみでの読書習慣を啓発していく。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフのスキル向上を図る。 ・図書館担当、学校司書に対しての学校システムの運用に関わるスキルアップや活用のための情報提供を行う。 ・図書館情報システムを有効に活用し、相互貸出の対象を3中学校から公立図書館にも広げ、さらに取組の向上を図る。 ・発達段階にあった絵本を新規に購入し、「かめやましファミリー読書リレー」の取組を向上させる。
	事業目的の妥当性: 適切
	有効性: 適切
	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	項目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携)	

② 目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中において安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
	概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)		放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)
	(学校別)		(学校別)
	亀山西 (140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人)		亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人)
	亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人)		亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人)
	川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人)		川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人)
	神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人)		神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人)
	加太(160日、1,600人)、井田川(150日、1,500人)		加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人)
	白川(60日、600人)		白川(60日、600人)
	計画額	事業費 17,200千円	17,200千円
		国庫支出金	
	県支出金 11,500千円	11,500千円	
	地方債		
	その他		
	一般財源 5,700千円	5,700千円	
予算額	事業費 16,146千円	15,437千円	
	国庫支出金		
	県支出金 11,364千円	9,967千円	
	地方債		
	その他		
	一般財源 4,782千円	5,470千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		34,400千円	期間外事業費(H29以降)② -
			総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 放課後子ども教室参加者児童数	計画値 25,500	25,500	26,000
		年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	単位 人	人	人
	② 補足	名称 放課後子ども教室参画者数	計画値 8,000	9,000	10,000
		年間放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	単位 人	人	人
③ 補足	名称 放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	計画値 4	8	11	
	年間「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	単位 校区	校区	校区	
④ 補足	名称	計画値			
		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務款	10:教育費
②基本体系	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科目	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目目	01:社会教育総務費

②目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
	概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。

		27年度	28年度
①	名称	放課後子ども教室参加者児童数	計画値 25500
	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値 25347
			単位 人
②	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値 8000
	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値 9000
			単位 人
③	名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	計画値 4
	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	実績値 8
			単位 校区
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)				放課後子ども教室推進事業(10校)開催回数 1,472日 参加人数23,508人 学校区別 亀山西 118回 1,533人 亀山南 125回 1,088人 亀山東 179回 1,520人 昼生 37回 347人 川崎 183回 5,616人 野登 180回 3,563人 神辺 181回 1,934人 関 160回 5,106人 井田川 246回 1,921人 白川 63回 880人					
(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)									
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,394		
		事業費	17,200	15,437		13,182	一般職員人件費 ②	4,394	平均給与額×③
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.60	
		県支出金	11,500	9,967		8,778	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担率 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	5,700	5,470		4,404			
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	4,394					
	総コスト		⑥	17,576					

⑤事業の評価	【事業の成果】	地域の各方々の参画により学校やその隣接地で放課後子ども教室が展開される状況が定着し、地域における子どもたちの体験活動の場の創出と地域全体での子育てに参画する意識醸成が進んだ。また、亀山西、昼生小学校区が次年度より委託による実施となり、地域の参画による体験を軸とした「子どもの居場所づくり」に向けた長期的な運営実施に向けた意思形成が進んだ。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	全11小学校区のうち、加太小学校区はコーディネーターの不在から、放課後子ども教室の形での子どもの体験学習展開が出来なかった。このことは、持続的展開の難しさを表したものであり、より強固な運営体制の構築が必要である。ただし、平成29年度は再度実施される事となっている。また、地域における日常的な子どもの居場所づくりについては、放課後子どもプラン運営委員会などでの意見交換を踏まえ、福祉部局との調整の結果、夏休みに特化した放課後児童クラブの形で開催することとなったが、引き続き連携を図ってい	
	【改善の方向性】	持続的な運営形態の確立に向けて、平成30年度からの全小学校区での委託実施開始に向けた協議を進めるとともに、委託における事務の簡素化に向けて県などとの調整を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆